



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 石油資源開発株式会社
 コード番号 1662 URL <https://www.iapex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 昌宏
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 朝井 卓 TEL 03-6268-7110
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	318,822	19.0	14,283	517.4	32,635	160.6	26,815	81.5
2019年3月期	267,980	16.2	2,313	△73.6	12,523	227.1	14,770	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △6,254百万円 (—%) 2019年3月期 △7,804百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	469.18	—	6.5	5.1	4.5
2019年3月期	258.44	—	3.5	1.8	0.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 11,960百万円 2019年3月期 12,550百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	627,132	440,157	64.2	7,046.18
2019年3月期	655,288	450,156	63.6	7,287.32

(参考) 自己資本 2020年3月期 402,706百万円 2019年3月期 416,488百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	69,895	△18,701	△13,743	138,259
2019年3月期	30,970	△13,969	△15,493	100,633

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	2,286	15.5	0.5
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,857	10.7	0.7
2021年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		—	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	223,685	△29.8	△8,222	—	△2,139	—	△3,193	—	△55.87

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社（社名） JAPEX UK E&P CENTRAL Ltd.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	57,154,776株	2019年3月期	57,154,776株
② 期末自己株式数	2020年3月期	2,303株	2019年3月期	2,207株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	57,152,522株	2019年3月期	57,152,632株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	217,079	20.6	7,893	△16.4	29,718	38.0	25,413	6.9
2019年3月期	180,024	9.0	9,440	△18.8	21,536	6.1	23,765	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	444.66	—
2019年3月期	415.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	442,637	380,442	85.9	6,656.63
2019年3月期	467,656	391,225	83.7	6,845.27

(参考) 自己資本 2020年3月期 380,442百万円 2019年3月期 391,225百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
生産・販売の状況	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、前連結会計年度に引き続き、輸出や生産に弱さがみられながらも、緩やかな回復基調が続いておりましたが、年度末には新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な落ち込みの動きがみられ、厳しい状況にあります。

原油CIF価格は、年度当初の1バレル60ドル台半ばから回復傾向にありましたが、その後、米中間の通商問題等の影響により下落の傾向にあり、年度平均では、前年度より約4ドル低い68ドルとなりました。本年に入り、新型コロナウイルス感染拡大により景況感が悪化する中で、3月上旬の産油国の協調減産協議の決裂等を契機に原油価格は急落し、ドバイ原油価格は年度末で20ドル台半ばとなっております。

為替相場は、年度当初は1米ドル110円前後でしたが、その後100円台半ばまで円高が進行し、年度後半は円安傾向に転じたものの、年度末時点では100円台後半の水準となっております。この結果、当社グループの原油販売価格は、前連結会計年度に比べ、年度平均では下落しました。

一方、国内の天然ガス販売については、石油製品等の競合燃料との価格競争に加え、当社マーケット近傍での他社によるLNG受入基地や関連パイプライン等の供給インフラ整備を巡る動きの活発化や、電力・ガス小売全面自由化を機にエネルギー業界全体で従来の供給エリア外への進出が進んだこと等で競争が激化し、市場環境は当社グループにとって引き続き厳しい状況にありました。

このような状況のもとで、当社グループは、2018年5月に公表した「長期ビジョン2030・中期事業計画2018-2022」に基づき、鋭意事業を推進しております。

当連結会計年度の売上高は318,822百万円と前連結会計年度に比べ50,842百万円の増収(+19.0%)となり、売上総利益は、47,042百万円と前連結会計年度に比べ12,196百万円の増益(+35.0%)となりました。前連結会計年度に比べ増収増益となった主な要因は、売上高は、原油及びJACOSハンギングストーン鉱区における希釈ピチューメンの販売数量が増加したことなどにより増収となりました。売上総利益は、主にオイルサンド事業における販売数量増に加え、重軽格差(カナダ産重質油と軽質油であるWTIとの価格差)の縮小により希釈ピチューメンの販売価格が上昇し、採算が改善したことなどにより増益となりました。

探鉱費は、893百万円と前連結会計年度に比べ104百万円増加(+13.3%)し、販売費及び一般管理費は31,864百万円と前連結会計年度に比べ121百万円増加(+0.4%)したものの、営業利益は14,283百万円と前連結会計年度に比べ11,970百万円の増益(+517.4%)となりました。

経常利益は、主に持分法による投資利益が減少したことや、前連結会計年度における資産除去債務戻入益が減少したものの、受取配当金が増加したことや、為替差損が為替差益に転じたことなどにより、32,635百万円と前連結会計年度に比べ20,112百万円の増益(+160.6%)となりました。

税金等調整前当期純利益は、主に固定資産売却益が減少したことや、余目油田に係る事業用資産の減損損失を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ18,829百万円増益の31,903百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ12,044百万円増益の26,815百万円となりました。

なお、売上高の内訳は次のとおりであります。

(イ) 原油・天然ガス

原油・天然ガス(液化天然ガス(LNG)、希釈ピチューメンを含む)の売上高は、主に原油及び希釈ピチューメンの販売数量が増加したことに伴い、259,804百万円と前連結会計年度に比べ44,374百万円の増収(+20.6%)となりました。

(ロ) 請負

請負(掘さく工事及び地質調査の受注等)の売上高は、15,003百万円と前連結会計年度に比べ7,661百万円の増収(+104.3%)となりました。

(ハ) その他

液化石油ガス(LPG)・重油等の石油製品等の販売、天然ガス等の受託輸送及びその他業務受託等の売上高は、44,014百万円と前連結会計年度に比べ1,193百万円の減収(△2.6%)となりました。

主なセグメントごとの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりであります。

① 日本

日本セグメントの売上高は、主に原油及び天然ガス（LNG含む）、請負、石油製品等により構成されております。当連結会計年度における売上高は、原油及び天然ガスの販売価格が下落したものの、原油及び天然ガスの販売数量が増加したことなどにより、268,373百万円と前連結会計年度に比べ36,266百万円の増収（+15.6%）となりました。セグメント利益は、原油及び天然ガスの販売価格の下落などにより、前連結会計年度に比べ474百万円減益（△2.5%）の18,834百万円となりました。

② 北米

北米セグメントの売上高は、主に原油・天然ガス（希釈ピチューメン含む）により構成されております。当連結会計年度における売上高は、JACOSハンギングストーン鉱区における希釈ピチューメンの販売数量の増加などにより、48,703百万円と前連結会計年度に比べ14,433百万円の増収（+42.1%）となりました。セグメント損益は、オイルサンド事業における重軽格差の縮小による希釈ピチューメンの販売収支の改善などにより、3,422百万円のセグメント利益（前連結会計年度は9,751百万円のセグメント損失）となりました。

③ 欧州

欧州セグメントにおいては、英領北海アバディーン沖合に位置する海上鉱区での開発作業を実施しております。当連結会計年度におけるセグメント損失は、164百万円（前連結会計年度は157百万円のセグメント損失）となりました。

④ 中東

中東セグメントの売上高は、原油により構成されております。当連結会計年度における売上高は、販売数量の増加などにより、43,890百万円と前連結会計年度に比べ29,073百万円の増収（+196.2%）となりました。セグメント利益は、前述の売上高が増収したものの売上原価の増加により、612百万円と前連結会計年度に比べ342百万円の減益（△35.9%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ28,155百万円減少し、627,132百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ46,966百万円の増加となりました。これは、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が、それぞれ増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ75,122百万円の減少となりました。これは、投資有価証券において時価が下落したこと、有形固定資産において減価償却が進んだことに伴い、それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ18,155百万円減少し、186,975百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,359百万円の増加となりました。これは、流動負債のその他に含めている前受金が減少した一方で、支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ21,515百万円の減少となりました。これは、繰延税金負債において前述の投資有価証券の時価下落に伴い減少したこと、長期借入金において1年以内の借入金を流動負債へ振替えたことに伴い、それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9,999百万円減少し、440,157百万円となりました。

これは、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ37,625百万円増加し、138,259百万円となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は69,895百万円となりました。これは主に、生産物回収勘定の回収額41,040百万円及び税金等調整前当期純利益31,903百万円の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18,701百万円となりました。これは主に、利息及び配当金の受取額18,820百万円などの資金を得ましたが、生産物回収勘定の支出30,226百万円、有形固定資産の取得による支出7,566百万円などの資金を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13,743百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6,307百万円、利息の支払額4,729百万円、配当金の支払額3,141百万円などの資金を使用したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	59.5	58.6	60.8	63.6	64.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.4	19.5	19.8	20.9	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	3.4	2.8	4.3	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	83.6	48.7	28.4	8.0	14.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース債務を除く）を対象としております。

(4) 今後の見通し

前提となる原油価格（原油CIF価格）は通期40ドル／バレル、為替は通期108円／ドルと想定しております。2020年3月期の実績は、単体通期ベースでそれぞれ68.11ドル／バレル、109.15円／ドルでした。

2021年3月期の売上高は、当連結会計年度に比べ95,138百万円減収（△29.8%）の223,685百万円と予想しております。これは、主に福島天然ガス発電所の営業運転開始（1号機は4月下旬から、2号機は夏を予定）による電力販売を見込むものの、主に原油及び天然ガス（希釈ピチューメン含む）の販売価格の下落を見込んでいるためであります。

営業損益は、主に上記の原油及び天然ガスの販売価格の下落や、希釈ピチューメンの重軽格差の拡大による販売収支の悪化を見込んだことなどにより、当連結会計年度に比べ22,506百万円減益の8,222百万円の営業損失となる見通しです。

経常損益は、持分法による投資利益の減少を見込んだことや、当連結会計年度に計上した為替差益が無くなることなどにより、当連結会計年度に比べ34,774百万円減益の2,139百万円の経常損失となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純損益は、当連結会計年度に比べ30,008百万円減益の3,193百万円の親会社株主に帰属する当期純損失となる見通しです。

なお、新型コロナウイルス感染症の業績への影響について、イラク共和国南部のガラフ油田における生産操業の休止に伴う原油販売量の減少を上記見通しに織り込んでおります。その詳細については、23ページ（重要な後発事象）に記載の通りです。また、国内外における経済活動の停滞が長期化する場合には、原油及び天然ガス、希釈ピチューメンや電力等の販売量の減少もしくは販売価格の下落が生じる可能性があります。その影響の度合いについて現時点で予測することは困難であり、上記の見通しには含めておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,468	160,077
受取手形及び売掛金	20,825	27,510
有価証券	2,330	4,000
商品及び製品	4,559	5,223
仕掛品	362	167
原材料及び貯蔵品	7,589	11,141
短期貸付金	4,575	19
その他	8,410	4,946
貸倒引当金	△33	△31
流動資産合計	166,087	213,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	335,648	335,240
減価償却累計額	△150,449	△161,558
建物及び構築物(純額)	185,198	173,682
坑井	116,070	117,964
減価償却累計額	△85,985	△90,980
坑井(純額)	30,084	26,984
機械装置及び運搬具	146,276	146,113
減価償却累計額	△107,257	△111,983
機械装置及び運搬具(純額)	39,018	34,129
土地	16,732	16,670
建設仮勘定	26,825	31,466
その他	37,316	37,965
減価償却累計額	△26,062	△26,861
その他(純額)	11,254	11,103
有形固定資産合計	309,114	294,038
無形固定資産		
その他	7,399	6,823
無形固定資産合計	7,399	6,823
投資その他の資産		
投資有価証券	137,794	88,922
長期貸付金	42	43
繰延税金資産	7,713	8,003
退職給付に係る資産	1,319	971
その他	26,920	16,034
貸倒引当金	△46	△44
海外投資等損失引当金	△1,057	△715
投資その他の資産合計	172,686	113,216
固定資産合計	489,200	414,078
資産合計	655,288	627,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,666	12,237
役員賞与引当金	25	75
その他	24,686	23,425
流動負債合計	32,378	35,738
固定負債		
長期借入金	127,715	118,774
繰延税金負債	22,330	9,878
役員退職慰労引当金	86	88
退職給付に係る負債	3,452	3,528
資産除去債務	15,335	15,432
その他	3,831	3,535
固定負債合計	172,752	151,236
負債合計	205,131	186,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
資本剰余金	157	—
利益剰余金	331,306	350,934
自己株式	△10	△11
株主資本合計	345,741	365,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,296	33,061
繰延ヘッジ損益	△2	181
為替換算調整勘定	3,338	3,494
退職給付に係る調整累計額	1,114	756
その他の包括利益累計額合計	70,747	37,494
非支配株主持分	33,668	37,450
純資産合計	450,156	440,157
負債純資産合計	655,288	627,132

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	267,980	318,822
売上原価	233,133	271,780
売上総利益	34,846	47,042
探鉱費	788	893
販売費及び一般管理費	※1, ※2 31,743	※1, ※2 31,864
営業利益	2,313	14,283
営業外収益		
受取利息	1,598	1,096
受取配当金	2,102	5,618
有価証券売却益	2	240
持分法による投資利益	12,550	11,960
為替差益	—	2,425
資産除去債務戻入益	3,293	—
その他	1,258	2,313
営業外収益合計	20,804	23,654
営業外費用		
支払利息	4,130	4,641
有価証券売却損	—	1
為替差損	5,296	—
その他	1,167	660
営業外費用合計	10,594	5,303
経常利益	12,523	32,635
特別利益		
固定資産売却益	716	1
特別利益合計	716	1
特別損失		
固定資産売却損	60	14
固定資産除却損	74	193
減損損失	30	※3 524
特別損失合計	165	733
税金等調整前当期純利益	13,074	31,903
法人税、住民税及び事業税	3,925	4,318
法人税等調整額	△5,179	469
法人税等合計	△1,254	4,788
当期純利益	14,328	27,114
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△441	299
親会社株主に帰属する当期純利益	14,770	26,815

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	14,328	27,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,366	△33,236
繰延ヘッジ損益	△5	184
為替換算調整勘定	△1,705	△34
退職給付に係る調整額	△38	△357
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	74
その他の包括利益合計	△22,132	△33,369
包括利益	△7,804	△6,254
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,455	△6,437
非支配株主に係る包括利益	△348	183

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,288	183	317,679	△10	332,140
当期変動額					
剰余金の配当			△1,143		△1,143
親会社株主に帰属する当期純利益			14,770		14,770
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△26			△26
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△26	13,627	△0	13,600
当期末残高	14,288	157	331,306	△10	345,741

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	86,667	3	5,149	1,152	92,973	34,140	459,255
当期変動額							
剰余金の配当							△1,143
親会社株主に帰属する当期純利益							14,770
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△26
連結範囲の変動							
自己株式の取得							△0
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,370	△5	△1,810	△38	△22,225	△472	△22,698
当期変動額合計	△20,370	△5	△1,810	△38	△22,225	△472	△9,098
当期末残高	66,296	△2	3,338	1,114	70,747	33,668	450,156

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,288	157	331,306	△10	345,741
当期変動額					
剰余金の配当			△3,143		△3,143
親会社株主に帰属する当期純利益			26,815		26,815
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4,192			△4,192
連結範囲の変動			△7		△7
自己株式の取得				△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,035	△4,035		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△157	19,628	△0	19,470
当期末残高	14,288	-	350,934	△11	365,212

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66,296	△2	3,338	1,114	70,747	33,668	450,156
当期変動額							
剰余金の配当							△3,143
親会社株主に帰属する当期純利益							26,815
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△4,192
連結範囲の変動							△7
自己株式の取得							△0
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,235	184	156	△357	△33,252	3,782	△29,470
当期変動額合計	△33,235	184	156	△357	△33,252	3,782	△9,999
当期末残高	33,061	181	3,494	756	37,494	37,450	440,157

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,074	31,903
減価償却費	23,296	25,190
減損損失	30	524
有形固定資産除却損	74	136
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	132	347
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△43	75
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	2
海外投資等損失引当金の増減額 (△は減少)	△924	△342
資産除去債務戻入益	△3,293	—
受取利息及び受取配当金	△3,700	△6,714
支払利息	4,130	4,641
為替差損益 (△は益)	5,444	△2,986
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△239
持分法による投資損益 (△は益)	△12,550	△11,960
生産物回収勘定の回収額	11,118	41,040
売上債権の増減額 (△は増加)	5,217	△6,695
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,188	△4,029
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,131	3,831
未払消費税等の増減額 (△は減少)	970	△668
その他	8,443	△2,140
小計	39,101	71,914
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,130	△2,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,970	69,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△68,859	△77,870
定期預金の払戻による収入	66,992	70,869
有価証券の取得による支出	△30	—
有価証券の売却及び償還による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△12,955	△7,566
有形固定資産の売却による収入	1,337	11
無形固定資産の取得による支出	△734	△111
資産除去債務の履行による支出	△221	△78
投資有価証券の取得による支出	△52	△373
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	1,024
生産物回収勘定の支出	△25,107	△30,226
貸付けによる支出	△26	△26
貸付金の回収による収入	6,912	4,484
利息及び配当金の受取額	16,126	18,820
残余財産の分配による収入	21	5
有償減資による収入	1,636	2,138
権益譲渡による収入	543	—
その他	△56	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,969	△18,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,939	49,918
短期借入金の返済による支出	△7,877	△48,615
長期借入金の返済による支出	△4,990	△6,307
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,143	△3,141
非支配株主への配当金の支払額	△183	△516
利息の支払額	△3,865	△4,729
リース債務の返済による支出	△404	△357
非支配株主からの払込みによる収入	32	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,493	△13,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	△766	175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	740	37,625
現金及び現金同等物の期首残高	99,892	100,633
現金及び現金同等物の期末残高	※ 100,633	※ 138,259

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

連結子会社であるJAPEX Montney Ltd. が金融機関から借り入れている借入金の一部(29,690百万円)について、財務制限条項が付されており、同社が債務超過であることから、当該条項に抵触しております。ただし、借入先の金融機関からは、期限の利益の喪失に係る権利行使を2021年3月まで猶予することについて同意を得ております。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務			
インペックス北カスピ海石油(株)	9,090	インペックス北カスピ海石油(株)	8,012
従業員(住宅資金借入)	97	従業員(住宅資金借入)	61
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	51	熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	44
グリーンランド石油開発(株)	16	グリーンランド石油開発(株)	18
(2) 生産設備に関連する債務に対する保証			
Kangean Energy Indonesia Ltd.	2,382	Kangean Energy Indonesia Ltd.	1,364
合計	11,638	合計	9,501

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
人件費	10,789	11,152
（うち退職給付費用）	637	506
（うち役員賞与引当金繰入額）	22	75
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	24	25
運賃	7,517	6,595
減価償却費	4,705	4,446

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	173	360

※3. 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	減損損失	
		種類	金額(百万円)
余目油田に係る事業用資産	山形県庄内町	建物及び構築物	148
		機械装置及び運搬具	305
		土地	67
		その他	2
	計	524	

当社グループは事業用資産においては鉱場等を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、遊休資産においては個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

余目油田に係る事業用資産は、原油価格の下落を端緒として現在の余目油田における事業状況を踏まえて再検討を行い、将来キャッシュ・フローの見積りを行った結果、生産操業に係る事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は主に使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスになる見込みとなったため、備忘価額を帳簿価額としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式	2,139	68	—	2,207
合計	2,139	68	—	2,207

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加68株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	571	10	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	571	10	2018年9月30日	2018年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,714	利益剰余金	30	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式	2,207	96	—	2,303
合計	2,207	96	—	2,303

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加96株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,714	30	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	1,428	25	2019年9月30日	2019年12月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,428	利益剰余金	25	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	117,468	160,077
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19,134	△25,817
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資等 (有価証券) マネー・マネージメント・フ ァンド他	2,300	4,000
現金及び現金同等物	100,633	138,259

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「石油・天然ガス関連事業」を主たる事業内容とし、国内での事業活動に加え、海外においては事業拠点ごとに設立されたプロジェクト会社により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業拠点別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「中東」を報告セグメントとしております。

「日本」は、日本における原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・仕入・販売・輸送、石油製品の製造・仕入・販売・輸送、坑井の掘さく作業の請負等を行っております。

「北米」は、北米における原油・天然ガス・ビチューメン（オイルサンド層より採取される超重質油）の探鉱・開発・生産・仕入・販売等を行っております。

「欧州」は、欧州における原油・天然ガスの探鉱・開発を行っております。

「中東」は、中東における原油・天然ガスの開発・生産・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2019年6月27日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	232,089	34,270	—	1,620	267,980	—	267,980	—	267,980
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18	—	—	13,195	13,213	—	13,213	△13,213	—
計	232,107	34,270	—	14,816	281,194	—	281,194	△13,213	267,980
セグメント利益 又は損失 (△)	19,308	△9,751	△157	955	10,355	△7	10,348	△8,034	2,313
セグメント資産	106,848	199,522	4,230	24,736	335,337	—	335,337	319,950	655,288
その他の項目									
減価償却費	12,095	10,348	0	293	22,738	—	22,738	557	23,296
持分法投資利 益又は損失 (△)	165	△10	—	2	157	12,392	12,550	—	12,550
持分法適用会 社への投資額	347	—	—	286	634	22,784	23,419	—	23,419
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,958	1,619	129	—	10,707	—	10,707	195	10,903

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	268,365	48,703	—	1,754	318,822	—	318,822	—	318,822
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8	—	—	42,136	42,144	—	42,144	△42,144	—
計	268,373	48,703	—	43,890	360,967	—	360,967	△42,144	318,822
セグメント利益 又は損失(△)	18,834	3,422	△164	612	22,705	△1	22,703	△8,419	14,283
セグメント資産	97,780	191,611	6,018	13,628	309,038	—	309,038	318,093	627,132
その他の項目									
減価償却費	12,407	12,138	0	293	24,839	—	24,839	351	25,190
持分法投資利 益又は損失 (△)	152	—	—	△8	144	11,816	11,960	—	11,960
持分法適用会 社への投資額	347	—	—	286	634	20,494	21,128	—	21,128
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,787	4,907	1,697	—	10,392	—	10,392	255	10,648

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等を含んでおります。

2. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	15	16
全社費用 ※	△8,050	△8,436
合計	△8,034	△8,419

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△616	△600
全社資産 ※1	3,387	3,204
その他の資産 ※2	317,179	315,489
合計	319,950	318,093

※1. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産であります。

※2. セグメントに配分されている資産は有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に含まれる生産物回収勘定であり、その他の資産はセグメントに配分されていない有形固定資産、無形固定資産及び生産物回収勘定以外の資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	原油	天然ガス	液化天然 ガス	希釈ピチ ューメン	請負	石油製品 ・商品	その他	合計
外部顧客への売上高	94,579	67,820	22,913	30,116	7,342	39,820	5,387	267,980

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	カナダ	ロシア	イラク	その他	合計
156,043	33,555	62,612	14,829	938	267,980

(注) 売上高は製品等の引渡地及び役務提供を行った場所を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	カナダ	その他	合計
108,657	194,263	6,193	309,114

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BP Singapore Pte. Ltd	7,754	日本

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	原油	天然ガス	液化天然 ガス	希釈ピチ ューメン	請負	石油製品 ・商品	その他	合計
外部顧客への売上高	128,152	67,231	19,395	45,025	15,003	37,502	6,512	318,822

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	カナダ	ロシア	イラク	その他	合計
159,815	48,062	66,341	43,960	642	318,822

(注) 売上高は製品等の引渡地及び役務提供を行った場所を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	カナダ	その他	合計
99,523	186,499	8,015	294,038

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BP Singapore Pte. Ltd	34,707	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中東	その他	全社・消去	合計
30	—	—	—	—	—	30

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中東	その他	全社・消去	合計
524	—	—	—	—	—	524

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	7,287円32銭	7,046円18銭
1株当たり当期純利益	258円44銭	469円18銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,770	26,815
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,770	26,815
期中平均株式数(千株)	57,152	57,152

(重要な後発事象)

(イラク共和国南部ガラフ油田の開発生産操業の一時休止について)

連結子会社である㈱ジャペックスガラフが参画するイラク共和国南部のガラフ油田開発生産プロジェクト(参加比率:30%)におきまして、新型コロナウイルス感染拡大に伴う従業員の労働安全衛生確保に対する予防措置のため、2020年3月16日以降、イラク国外からの全ての要員の国外への退去とそれに伴い開発生産操業を一時休止しております。再開時期は現時点では未定となっております。

ガラフ油田は2013年8月に原油の生産を開始しており、直近の2019年通年では日量平均約9.6万バレルを生産いたしました。

操業停止による翌期以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに及ぼす影響については、現時点で合理的に算定することは困難であります。

4. その他

生産・販売の状況

① 生産実績

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
原油・天然ガス	原油 (kl)	1,157,037 (892,535)	1,215,690 (913,298)
	天然ガス (千m ³)	1,170,457 (488,436)	1,083,862 (434,194)
	液化天然ガス (t)	5,600	4,405
	ビチューメン (kl)	812,720 (812,720)	1,130,169 (1,130,169)

(注) 1. 原油、天然ガス及びビチューメンの () は海外での生産であり、内数です。

2. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスの原料として使用しております。

3. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。

② 販売実績

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
原油・天然ガス	原油 (kl)	1,888,653	94,579	2,924,245	128,152
	天然ガス (千m ³)	1,731,141	67,820	1,699,595	67,231
	液化天然ガス (t)	322,331	22,913	273,312	19,395
	希釈ビチューメン(kl)	1,176,091	30,116	1,639,689	45,025
小計			215,429		259,804
請負			7,342		15,003
その他	石油製品・商品		39,820		37,502
	その他		5,387		6,512
小計			45,207		44,014
合計			267,980		318,822

(注) 1. 「石油製品・商品」には、液化石油ガス (LPG)、重油、軽油、灯油等が、「その他」には天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等が含まれております。

2. 希釈ビチューメンとはパイプライン輸送のために超軽質油で希釈したビチューメンです。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。